POSシステム導入

四国くみあい飼料

飼料残量を監視

農家の品切れ防ぐ

四国くみあい飼料（本社＝香川県坂出市）はJAグループで全国初の「JA飼料POSシステム」を導入し、一日稼働した。畜産農家の飼料タンクと飼料工場のコンピューターをオンラインで結び、飼料残量を監視する。飼料切れのトラブルを解消するとともに、JAグループの受発注業務を省力・簡易化して流通経費の低減を目指す。飼料POSシステムは香川県内の百六十農家の五百基で業務がスタートしたが、今後愛媛県内から四国全域に対象を広げる。将来はPOSとコンピューターのマッピングシステム（道路地図情報）と連動させ、より効率的な配送につなげる。

同システムは、畜産農家の飼料タンク内の残量を、頂部に取り付けたセンサーで感知し、電話回線で自動的に同社の本社工場のコンピューターがキャッチ、データに基づき、所定の飼料を配送する。テストで九九％の正確度が立証されたことから本格稼働となった。

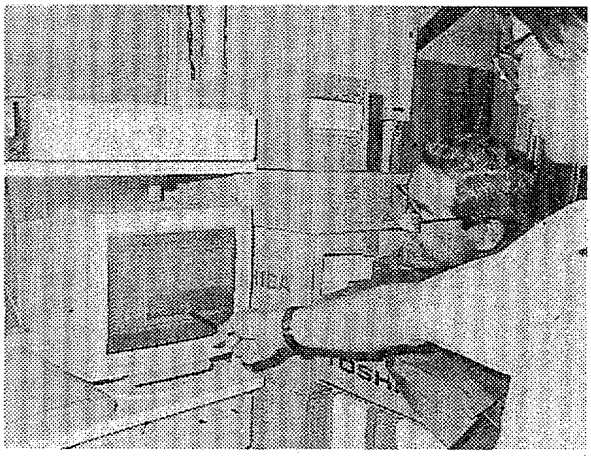
同システムでは、残量が一五～二〇％になると補充するので、品切れトラブルが防げ、スムーズな飼料の手配が可能となり、農家の気遣いを解消。また、JA職員、JAグループ内の業務を簡易化する。

導入には、昨年十月からJA三木町管内の養鶏家六人をモデルにテストした結果、トラブルが少なく実用性を確認した。

テストを依頼された同JA養鶏部会長の中西高義さんは、「予約の諸手続きや品切れトラブルが解消できる。くみあい飼料もコスト軽減につながるので専任担当者の相談機能を充実してほしい」と話している。

香川県内の系統タンクの設置数は千基（畜産家六百戸）で、飼料取引条件や月間六トン以上を対象の基本にしていることから、今期は五百基（百六十戸）を対象に稼働し、順次拡大していく計画。

四国くみあい飼料の曽根忠男取締役工場長は、「POSによるトラブルの解消には、出荷、入雛（すう）、廃鶏処分などの事前報告が大切。運用が軌道に乗れば愛媛県を手始めに、四国一円に普及したい」と話している。



タンク内の飼料残量を監視するコンピューター

（1994年10月2日付、日本農業新聞）